

同居に対する助成の条件緩和の本身は。

答同居・隣居に加え、近居に対しても支援する。平成30年度は10件を見込んだ。

困難病療養者への通院費助成とは。

答市外の医療機関への通院に1回4500円の助成、延160名分を見込んだ。

高齢者住宅のバリアフリー改修に対する助成内容は。

答予防の観点から介護認定者という要件を緩和し、改修工事費基準額75万円の2分の1、上限37万5千円を助成する制度。5年間の予定で、平成30年度は250件を見込んだ。

園病児保育室の拡張に対する助成の内容は。

答保育室の面積を2倍にして受入人数を現状の6人から12人に拡充する。

衛生費

主な市民意見

●新ごみ処理施設建設

●地域医療の確保  
環境影響調査のあり方は。

答現在の建設候補地の事業の一環としてはなく、住民合意のための基礎調査として2か年で行う。

園地域医療確保の取り組み内容は。

答医療機関が行う非常勤医の確保・医学生の実習・高度医療機器の整備などに助成する。

園周産期医療機関の医師確保策は。

答平成30年から3年間補助を継続する。

園健康ポイント事業の内容は。

答健康づくりの取り組み（健康診査、運動など）にポイントを付与し、健康関連の商品で還元することで関心を高めてもらう。

園水中歩行運動事業の内容は。

答市内2施設の温水プールにおいて、3か月で24回実施。動機付けにより自主的な取り組みを目指す。

園公衆便所の快適度診断の内容は。

答トイレ診断士により臭い・換気などぶらりマップに掲載の57か所の公衆便所を診断する。

農林水産業費

主な市民意見

●農林畜産業の担い手育成

園林地台帳の整備内容は。

答全国統一の様式により市が整備し、森林施業等に利用いただくもの。県の森林簿のデータベースを基本に市の情報も加え分かりやすいものとする。

園倒木対策を緑の保全事業から災害対策事業に移行した理由は。

答倒木も含め集落、道路等の災害防止の観点からの対応としたため。

園林業の担い手育成の取り組みは。

答就業ガイダンスを都市部で実施。計画的に雇用につなげる仕事量の確保を行う。

園小規模・家族農業に

対する考え方は。

答農家の意向調査を行い方向性を出す。

園繁殖雌牛の導入支援事業の見込みは。

答平成30年度、150頭の導入を見込む。

商工費

主な市民意見

●インバウンドと国内観光客

●中心市街地活性化と人材不足

園観光動態調査の内容は。

答スマートフォンでの位置情報・ビッグデータの活用と興味・認知度などインターネットで調査する。

園乗鞍エンジョイプロジェクトの内容は。

答スカイライン早期開通・夏場の星空観測・五ノ池ガイドツアーなど魅力向上策を計画している。

園乗鞍の入り込み客数減の中で自動車利用適正化の方針は。実験的に限定解除も視野に入れているか。

●空家対策

園乗り入れ規制により環境の保全は進んだが、旅行形態の変化のなか入り込み客の減少は認識している。更なる魅力を発見し、PRに努める。

園タウンマネージャーの再募集については即戦力となる人材をヘッドハンティングすべきでは。

園ヘッドハンティングも念頭に人材募集に努める。

園地域経済構造分析（産業連関表）をどう活かすのか。

答平成31年度予算に向け方策を打ち出し産業振興政策を見直す。

園Uターン就職者への支援金の対象のあり方は。

答現在は市内企業就職者に限定しているが、対象の拡大については検討したい。

土木費

主な市民意見

●独居高齢者など弱者への除雪の対応

●空家対策

●都市計画

園下水熱利用融雪の効果検証と今後の展開は。

答効果は確認しているが、3年間の実証実験としてデータを収集している。

園流雪溝の上流部での溢水に対応できないか。

答基本的に下流側から計画的に整備を進める予定で、問題のある箇所は維持課で素早く対応する。

園都市計画基礎調査に市民・地域ニーズをどう捉えるか。

答法に定められた調査内容にニーズ項目はないが、住民の意向調査に土地利用を加える。

園まち協からの道路修繕要望にどれくらい対応できているか。

答平成29年度は要望743件中、実施済は366件である。

消防費

主な市民意見

●消防団員の確保

園のぼり旗の更新時期は。